

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

 株式会社 西 京 作 新

(401242)

第48期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【経営上の重要な契約等】	5
5 【研究開発活動】	5
第3 【設備の状況】	6
1 【主要な設備の状況】	6
2 【設備の新設、除却等の計画】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表等】	11
2 【中間財務諸表等】	12
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 光 雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,490,405	5,364,988	5,061,081	13,020,015	12,494,210
経常利益 (千円)	1,142,151	1,676,392	804,844	2,619,760	3,000,666
中間(当期)純利益 (千円)	707,516	477,217	638,349	1,063,001	1,172,165
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	16,192	14,677	20,880	4,450	10,567
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	33,216,255	34,143,882	35,464,325	33,672,782	35,113,128
総資産額 (千円)	38,790,965	38,477,410	39,984,095	39,430,707	40,593,007
1株当たり純資産額 (円)	1,777.78	1,827.73	1,898.71	1,802.09	1,879.90
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37.86	25.55	34.18	56.62	62.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	85.63	88.74	88.70	85.40	86.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,309,443	1,329,825	1,463,357	3,591,455	2,173,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,919	610,466	2,648,634	25,577	2,087,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,861,947	601,362	640,214	3,841,800	204,378
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	561,677	580,608	3,884,164	292,107	386,846
従業員数 (名)	73	71	70	73	70

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社26社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	70
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資は増加し、雇用環境も改善していることから個人消費も堅調に推移し、景気は回復傾向にありました。

当家具・インテリア業界は景気動向に連動せず、低迷が長期化しております。未だに家具への消費意欲は本格的回復には至らず、加えて企業間競争が激化し厳しい状況が長引いております。

このような経済環境下におきまして、当社は市場競争力のある商品開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は5,061百万円(前年中間期の94.3%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,409百万円(前年中間期の95.9%)となりました。リビング用家具は、1,024百万円(前年中間期の82.8%)、インテリア商品は、323百万円(前年中間期の96.0%)、育児・学童家具は、374百万円(前年中間期の127.2%)、オフィス家具は、343百万円(前年中間期の96.4%)、プラスチック成型品は、258百万円(前年中間期の76.6%)となりました。総じて家具商品部門は育児・学童家具を除き、全般に売上が減少しました。特にリビング用家具の落ち込みが響いております。唯一増加した育児・学童部門は、下半期の受注分が例年に比べ前倒し傾向にあり、売上計上が早まった影響によるものであります。

また、不動産賃貸部門は、1,326百万円(前年中間期の99.7%)となりました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したこと、貸倒引当金計上等もあり、886百万円(前年中間期の81.2%)、経常利益もオプション評価損計上の影響を受け、804百万円(前年中間期の48.0%)、中間純利益は、固定資産売却損益の発生等により、638百万円(前年中間期の133.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,463百万円と前年同期と比べ133百万円(10.0%)の収入の増加となりました。これは貸倒引当金が減少した一方、非資金項目であるオプション評価損と為替差益の増加があったこと、及び法人税等支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得があった一方で、有形固定資産の売却もあったため、2,648百万円と前年同期と比べ3,259百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により、640百万円と前年同期と比べ38百万円(6.5%)の支出の増加となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、3,884百万円と前年同期と比べ3,303百万円(569.0%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,164,136	101.4
リビング用家具	845,916	86.3
インテリア商品	279,149	69.8
育児・学童家具	352,127	126.6
オフィス家具	306,972	105.9
プラスチック成型品	252,588	76.5
小計	3,200,891	93.4
不動産賃貸原価	477,789	98.1
合計	3,678,681	94.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,409,989	95.9
リビング用家具	1,024,513	82.8
インテリア商品	323,163	96.0
育児・学童家具	374,861	127.2
オフィス家具	343,363	96.4
プラスチック成型品	258,949	76.6
小計	3,734,841	92.6
不動産賃貸収入	1,326,240	99.7
合計	5,061,081	94.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売株	627,566	12.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			土地 (面積㎡)
神田小川町(東京都千代田区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	2,138,300 (432)
荷受場及び駐車場(大阪市東住吉区)	家具販売部門	販売業務	655,000 (1,001)

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 収入増加率
八王子光ビル (東京都八王子市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	966,640	平成18年8月	10.1%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年9月の賃貸収入を基準に、完成後の収入増加率を算出しております。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,700,000	同左	ジャスダック証券 取引所	
計	18,700,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		18,700,000		3,887,500		4,947,500

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,191	59.85
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
シージーエムエル - アイビーピー - カスタマー コラテラル アカウント(常任代理人 シティ バンク, エヌ.エイ東京支 店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	103	0.55
師 岡 通 雄	東京都新宿区	61	0.33
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計		17,652	94.40

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,568,000	18,568	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		18,568	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		相互保有株式			
氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)
株式会社光製作所	920	株式会社福島光商事	290	株式会社静岡光商事	300
		株式会社栃木光商事	290	株式会社中京光商事	300
		株式会社群馬光商事	100	株式会社名古屋光商事	150
		株式会社中央光商事	100	株式会社小泉商事	260
		株式会社千葉光商事	450	株式会社広島光商事	300
		株式会社神奈川光商事	400	株式会社大分光商事	260
		株式会社新潟光商事	150	株式会社宮崎光商事	260
		株式会社長野光商事	500	計	4,110

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	21,000		21,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000		4,000	0.02
株式会社栃木光商事	宇都宮市宝木本町1650-1	1,000		1,000	0.01
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社神奈川光商事	横浜市旭区南本宿町139-3	3,000		3,000	0.02
株式会社新潟光商事	新潟市木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		80,000		80,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,011	986	901	840	901	880
最低(円)	965	847	795	769	794	825

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、永和監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,691,652		5,410,048		1,514,030		
2	受取手形	1,011,041		1,022,791		2,012,684		
3	売掛金	1,499,920		1,469,556		1,503,650		
4	たな卸資産	1,623,851		1,515,434		1,447,482		
5	その他	1,562,185		1,065,583		1,506,430		
6	貸倒引当金	3,909		101,715		5,534		
	流動資産合計	8,384,742	21.8	10,381,699	26.0	7,978,742	19.7	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	8,854,868		9,303,742		8,672,911		
	(2) 土地	16,693,886		16,172,770		18,966,070		
	(3) その他	457,038		382,474		830,358		
	有形固定資産合計	26,005,793		25,858,987		28,469,340		
2	無形固定資産	91,356		141,492		145,400		
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	1,191,374		1,411,234		1,659,022		
	(2) 長期貸付金	3,502,026		2,256,326		2,327,726		
	(3) その他	64,183		11,969		16,031		
	(4) 貸倒引当金	762,067		77,615		3,256		
	投資その他の資産 合計	3,995,517		3,601,915		3,999,524		
	固定資産合計	30,092,667	78.2	29,602,395	74.0	32,614,264	80.3	
	資産合計	38,477,410	100.0	39,984,095	100.0	40,593,007	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		946,755		987,338		1,262,845	
2		393,957		564,578		498,439	
3	2.6	100,000				500,000	
4		650,182		452,494		484,220	
5		20,644		19,947		14,781	
6		424,405		413,468		500,866	
		2,535,945	6.6	2,437,825	6.1	3,261,153	8.0
固定負債							
1		85,246		86,744		85,587	
2		1,712,335		1,995,199		2,133,137	
		1,797,582	4.7	2,081,943	5.2	2,218,725	5.5
		4,333,527	11.3	4,519,769	11.3	5,479,878	13.5
(資本の部)							
資本金							
		3,887,500	10.1			3,887,500	9.6
資本剰余金							
資本準備金							
		4,947,500				4,947,500	
		4,947,500	12.8			4,947,500	12.2
利益剰余金							
1		576,300				576,300	
2		23,804,435				23,804,435	
3		506,823				1,201,771	
		24,887,558	64.7			25,582,506	63.0
その他有価証券 評価差額金							
		431,951	1.1			709,266	1.7
自己株式							
		10,627	0.0			13,644	0.0
		34,143,882	88.7			35,113,128	86.5
負債及び資本合計							
		38,477,410	100.0			40,593,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,887,500	9.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				4,947,500			
資本剰余金合計				4,947,500	12.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				576,300			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				4,191			
別途積立金				24,800,000			
繰越利益剰余金				700,277			
利益剰余金合計				26,080,768	65.2		
4 自己株式				13,771	0.0		
株主資本合計				34,901,997	87.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				562,328			
評価・換算差額等 合計				562,328	1.4		
純資産合計				35,464,325	88.7		
負債純資産合計				39,984,095	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
売上高										
1 商品売上高		4,034,158			3,734,841			9,885,002		
2 不動産賃貸収入		1,330,830	5,364,988	100.0	1,326,240	5,061,081	100.0	2,609,207	12,494,210	100.0
売上原価										
1 商品売上原価		3,347,006			3,132,321			8,365,983		
2 不動産賃貸原価	1	487,002	3,834,008	71.5	477,789	3,610,110	71.3	981,004	9,346,988	74.8
売上総利益			1,530,980	28.5		1,450,971	28.7		3,147,221	25.2
販売費及び一般管理費	1		438,757	8.1		564,128	11.2		869,967	7.0
営業利益			1,092,223	20.4		886,842	17.5		2,277,254	18.2
営業外収益										
1 受取利息		17,844			24,519			41,018		
2 為替差益		193,383			464,896			248,229		
3 オプション評価益		360,688						423,957		
4 その他	2	68,101	640,018	11.9	216,748	706,164	14.0	124,698	837,903	6.7
営業外費用										
1 支払利息		887			690			6,981		
2 オプション評価損					512,416					
3 その他	3	54,961	55,848	1.1	275,056	788,163	15.6	107,510	114,491	0.9
経常利益			1,676,392	31.2		804,844	15.9		3,000,666	24.0
特別利益										
その他	4	7,550	7,550	0.1	821,700	821,700	16.3	20,359	20,359	0.2
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		758,566						758,566		
2 貸倒損失										
3 その他	5	118,223	876,789	16.3	549,193	549,193	10.9	127,788	886,354	7.1
税引前中間(当期) 純利益			807,152	15.0		1,077,350	21.3		2,134,671	17.1
法人税、住民税 及び事業税		633,530			440,533			941,811		
法人税等調整額		303,595	329,934	6.1	1,532	439,001	8.7	20,694	962,506	7.7
中間(当期)純利益			477,217	8.9		638,349	12.6		1,172,165	9.4
前期繰越利益			29,605						29,605	
中間(当期)未処分 利益			506,823						1,201,771	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	4,435	23,800,000	1,201,771
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					243		243
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000
剰余金の配当							140,086
中間純利益							638,349
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					243	1,000,000	501,493
平成18年9月30日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	4,191	24,800,000	700,277

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(千円)	25,582,506	13,644	34,403,862	709,266	709,266	35,113,128
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	140,086		140,086			140,086
中間純利益	638,349		638,349			638,349
自己株式の取得		127	127			127
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				146,938	146,938	146,938
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	498,262	127	498,135	146,938	146,938	351,196
平成18年9月30日残高(千円)	26,080,768	13,771	34,901,997	562,328	562,328	35,464,325

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		807,152	1,077,350	2,134,671
2		358,217	342,411	727,593
3		5,403	5,166	460
4		751,016	170,540	6,170
5		5,885	1,157	6,226
6		25,223	38,014	50,827
7		887	690	6,981
8		170,503	438,358	213,523
9		360,688	512,416	423,957
10		5,000		5,000
11			544,994	5,301
12		117,223	4,199	121,486
13			821,700	14,189
14				758,566
15		1,220,697	1,023,986	215,324
16		79,745	67,951	96,623
17		228,989	209,369	191,582
18		61,619	36,538	95,658
19		203,136	170,693	56,886
小計		2,131,577	1,900,285	3,397,684
20		25,228	35,755	51,394
21		426	258	6,915
22		826,553	472,425	1,268,653
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,329,825	1,463,357	2,173,509

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	1,066,710	3,680,161	2,969,958
2	定期預金の払戻による収入	113,390	3,694,280	3,000,499
3	投資有価証券の取得による 支出	1,000		1,000
4	有形固定資産の取得による 支出	116,083	507,078	2,991,548
5	無形固定資産の取得による 支出			54,773
6	有形固定資産の売却による 収入		3,070,195	53,195
7	貸付けによる支出	82,000	175,600	88,700
8	貸付金の回収による収入	541,937	247,000	964,371
投資活動による キャッシュ・フロー		610,466	2,648,634	2,087,915
財務活動による キャッシュ・フロー				
1	短期借入金の増加額 (減少額)	460,000	500,000	60,000
2	自己株式の取得による支出	1,242	127	4,259
3	配当金の支払額	140,119	140,086	140,119
財務活動による キャッシュ・フロー		601,362	640,214	204,378
現金及び現金同等物に係る 換算差額		170,503	25,540	213,523
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		288,500	3,497,318	94,738
現金及び現金同等物の 期首残高		292,107	386,846	292,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		580,608	3,884,164	386,846

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～45年 機械及び装置 9年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,464,325千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,901,763千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,030,334千円、建物680,848千円、構築物5,607千円、土地661,829千円、投資有価証券554,572千円を、 短期借入金 100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 「土地収用法」(昭和26年6月9日 法律第219号)に基づく収用を受けた土地の代替として、取得した土地につき、租税特別措置法による圧縮記帳を行っております。 なお、圧縮額は161,452千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱いについて仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その残高36,092千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,504,299千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,091,182千円、建物515,398千円、構築物4,151千円、土地541,649千円、投資有価証券1,019,262千円を、 短期借入金 千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 81,847千円</p> <p>5 消費税等の取扱いについて仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、その残高15,436千円を流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,204,961千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,091,182千円、建物658,788千円、構築物5,217千円、土地661,829千円、投資有価証券762,885千円を、 短期借入金 500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 500,000千円 貸出実行 残高 500,000千円 差引額 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。	1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。	1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形 固定資産 354,022千円	有形 固定資産 334,441千円	有形 固定資産 718,520千円
無形 固定資産 37千円	無形 固定資産 3,907千円	無形 固定資産 767千円
2 営業外収益のその他のうち主要なもの	2 営業外収益のその他のうち主要なもの	2 営業外収益のその他のうち主要なもの
受取オプション料 53,475千円	受取オプション料 198,000千円	受取オプション料 105,375千円
3 営業外費用のその他のうち主要なもの	3 営業外費用のその他のうち主要なもの	3 営業外費用のその他のうち主要なもの
支払オプション料 53,475千円	貸倒引当 金繰入額 73,740千円	支払オプション料 105,375千円
	支払オプション料 198,000千円	
4	4 特別利益のその他のうち主要なもの	4 特別利益のその他のうち主要なもの
	固定資産売却益	固定資産売却益
	土地 821,700千円	土地 14,189千円
5 特別損失のその他のうち主要なもの	5 特別損失のその他のうち主要なもの	5 特別損失のその他のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産売却損	固定資産売却損
建物 116,002千円	車輛運搬具 94千円	車輛運搬具 59千円
構築物 754千円	土地 544,900千円	土地 5,241千円
車輛運搬具 181千円	計 544,994千円	計 5,301千円
工具器具 備品 284千円	固定資産除却損	固定資産除却損
計 117,223千円	構築物 2,947千円	建物 120,045千円
	工具器具 備品 1,252千円	構築物 754千円
	計 4,199千円	車輛運搬具 181千円
		工具器具 備品 505千円
		計 121,486千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,700,000			18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,790	130		21,920

(注) 普通株式の自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,086	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 2,691,652千円	現金及び 預金勘定 5,410,048千円	現金及び 預金勘定 1,514,030千円
預入期間が 3ヶ月を超える 2,111,044千円	預入期間が 3ヶ月を超える 1,525,883千円	預入期間が 3ヶ月を超える 1,127,183千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 580,608千円	現金及び 現金同等物 3,884,164千円	現金及び 現金同等物 386,846千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	327,457	1,055,874	728,417
計	327,457	1,055,874	728,417

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	124,200
その他有価証券 非上場株式	11,300

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	327,457	1,275,734	948,277
計	327,457	1,275,734	948,277

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	124,200
その他有価証券 非上場株式	11,300

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	327,457	1,523,522	1,196,065
計	327,457	1,523,522	1,196,065

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	124,200
その他有価証券 非上場株式	11,300

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引				
米ドル				
売建				
ブット	11,805,000			
(オプション料)	(249,900)	()	43,714	206,185
買建				
コール	3,935,000			
(オプション料)	(249,900)	()	492,861	242,961
合計				449,147

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

中間期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当中間会計期間末においては、オプション取引の残高はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引				
米ドル				
売建				
ブット	8,899,500			
(オプション料)	(198,000)	()	386	197,613
買建				
コール	2,966,500			
(オプション料)	(198,000)	()	512,802	314,802
合計				512,416

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	569,824千円	584,794千円	563,914千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,677千円	20,880千円	10,567千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827.73円	1,898.71円	1,879.90円
1株当たり中間(当期)純利益	25.55円	34.18円	62.75円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		35,464,325	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)		35,464,325	
普通株式の発行済株式数(株)		18,700,000	
普通株式の自己株式数(株)		21,920	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		18,678,080	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	477,217	638,349	1,172,165
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	477,217	638,349	1,172,165
普通株式の期中平均株式数(株)	18,681,443	18,678,080	18,680,430

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の取得について 不動産賃貸部門の拡充を図るため、 下記の固定資産を取得することを平 成17年10月18日開催の取締役会で決 議し、平成17年10月27日に取得いた しました。 神田小川町(東京都千代田区) 土地 432.54㎡ 取得価額 2,060,000千円		固定資産の譲渡について 利用計画の変更のため、下記の固定 資産を譲渡することを平成18年6月 13日開催の取締役会で決議いたしま した。これにより821,700千円程度 の売却益が見込まれます。 神田小川町(東京都千代田区) 土地 432.54㎡

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤力夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川栄一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島直	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤力夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 福島直 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。